



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ムサシ
 コード番号 7521 URL <https://www.musashinet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽鳥 雅孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 山本 義明 TEL 03-3546-7710
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	36,213	19.7	1,746	—	1,848	—	981	—
2021年3月期	30,261	△19.5	△97	—	24	△98.0	△28	—

(注) 包括利益 2022年3月期 965百万円 (128.8%) 2021年3月期 422百万円 (3.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	141.53	—	3.6	4.4	4.8
2021年3月期	△3.91	—	△0.1	0.1	△0.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 33百万円 2021年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	43,481	27,024	62.2	3,965.77
2021年3月期	41,312	27,032	65.4	3,763.24

(参考) 自己資本 2022年3月期 27,024百万円 2021年3月期 27,032百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,601	△904	△594	18,495
2021年3月期	△689	△612	△591	17,391

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	174	—	0.6
2022年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	272	28.3	1.0
2023年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		21.7	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 特別配当 2円00銭 記念配当 8円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,713	5.0	594	6.3	616	8.8	326	△3.6	47.84
通期	35,442	△2.1	1,157	△33.8	1,198	△35.2	753	△23.3	110.50

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	7,950,000株	2021年3月期	7,950,000株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	1,135,544株	2021年3月期	766,609株
----------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	6,937,434株	2021年3月期	7,300,058株
----------	------------	----------	------------

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	29,824	29.0	1,137	—	1,277	402.4	863	387.7
2021年3月期	23,122	△21.8	51	△87.9	254	△63.8	177	△70.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	124.48	—
2021年3月期	24.26	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2022年3月期	34,027	—	20,933	61.5	—	—	3,072.00
2021年3月期	32,813	—	21,027	64.1	—	—	2,927.26

（参考）自己資本 2022年3月期 20,933百万円 2021年3月期 21,027百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,300	2.1	495	△11.4	311	△18.7	45.64
通期	28,400	△4.8	690	△46.0	428	△50.4	62.81

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済活動が大幅に制限され、急速に景気の減速が進みました。感染拡大防止策とワクチン接種の進展により経済活動正常化への動きがあったものの、新たな変異株の再拡大により回復のペースは緩やかで厳しい状況にあります。さらにウクライナ情勢等に起因する世界的な経済活動の停滞が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと当社グループでは、文書のデジタル化事業や印刷機材、貨幣処理機器やセキュリティ機器及び紙・紙加工品などの販売に注力するほか、衆議院選挙や各地方選挙向け機材の販売に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高362億13百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益17億46百万円（前年同期は営業損失97百万円）、経常利益18億48百万円（前年同期は経常利益24百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益9億81百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失28百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

（情報・印刷・産業システム機材）

情報・産業システム機材は、文書のデジタル化事業において官公庁・自治体及び民間企業からの受注が伸長し順調に推移しました。また、スキャナー等の電子化機器や業務用ろ過フィルターの販売が順調に推移しました。一方、工業用検査機器の販売が感染症再拡大の懸念による設備投資意欲抑制の影響を受け低調に推移しました。

印刷システム機材は、印刷材料の販売は概ね順調でしたが、印刷機器の販売が感染症再拡大の懸念による設備投資意欲抑制の影響を受けました。

以上の結果、売上高は204億56百万円（前年同期比12.5%増）となり、利益面では印刷機器の減収が影響し、23百万円の営業損失（前年同期は営業利益5百万円）となりました。

（金融汎用・選挙システム機材）

金融汎用システム機材は、貨幣処理機器の販売が金融機関などの設備投資意欲抑制の影響を受け低調に推移しました。

選挙システム機材は、衆議院選挙や全国の地方選挙向けに投票用紙交付機や読取分類機などの機器の販売が好調だったほか、投開票管理システムの販売も伸長したため前年実績を大幅に上回りました。

以上の結果、売上高は72億45百万円（前年同期比107.5%増）となり、営業利益は15億70百万円（前年同期は営業損失1億55百万円）となりました。

（紙・紙加工品）

紙・紙加工品は、医薬品向け高機能紙器用板紙の販売は伸長しましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞やテレワークの拡大により印刷用紙や情報用紙の需要が縮小し、若干低調に推移しました。

この結果、売上高は82億74百万円（前年同期比0.9%減）と前年実績を若干下回り、利益面については3百万円の営業損失（前年同期は営業損失92百万円）となりました。

（不動産賃貸・リース事業等）

不動産賃貸・リース事業等の業績は順調に推移し、売上高は5億96百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は2億1百万円（前年同期比40.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産の残高は324億59百万円となり、前連結会計年度末より18億91百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、現金及び預金の増加（10億4百万円）及び売上債権（「受取手形」及び「売掛金」）の増加（10億9百万円）であります。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産の残高は110億22百万円となり、前連結会計年度末より2億77百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、有形固定資産の「その他」の増加（4億14百万円）、減少の主な要因は繰延税金資産の減少（1億47百万円）であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は141億33百万円となり、前連結会計年度末より18億22百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、仕入債務（「支払手形及び買掛金」及び「電子記録債務」）の増加（3億74百万円）、未払法人税等の増加（6億73百万円）及び流動負債の「その他」の増加（6億66百万円）であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は23億23百万円となり、前連結会計年度末より3億54百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、固定負債の「その他」の増加（3億35百万円）であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は270億24百万円となり、前連結会計年度末より8百万円減少いたしました。

減少の要因は、剰余金の配当（2億8百万円）、自己株式の取得（7億64百万円）、その他包括利益の減少（16百万円）。増加の要因は、親会社株主に帰属する当期純利益（9億81百万円）であります。

この結果、自己資本比率は62.2%（前連結会計年度末は65.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益18億21百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益22百万円）、減価償却費4億21百万円、製品保証引当金の増加1億8百万円、仕入債務の増加3億74百万円、未払金の増加1億69百万円、その他流動負債の増加4億58百万円、セール・アンド・リースバックによる収入4億42百万円等の収入要因がありましたが、売上債権の増加9億91百万円、有形固定資産の取得による支出6億78百万円、投資活動におけるその他の支出2億81百万円、自己株式の取得による支出7億64百万円、配当金の支払額2億9百万円等により相殺され、前連結会計年度末に比べ11億4百万円増加し、184億95百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は26億1百万円となりました。（前年同期は6億89百万円の資金使用）

これは、税金等調整前当期純利益18億21百万円、減価償却費4億21百万円、製品保証引当金の増加1億8百万円、仕入債務の増加3億74百万円、未払金の増加1億69百万円、その他流動負債の増加4億58百万円等の収入要因がありましたが、売上債権の増加9億91百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億4百万円となりました。（前年同期は6億12百万円の資金使用）

これは、有形固定資産の取得による支出6億78百万円、投資活動におけるその他の支出2億81百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億94百万円となりました。（前年同期は5億91百万円の資金使用）

これは、自己株式の取得による支出7億64百万円及び配当金の支払2億9百万円の支出要因がありましたが、セール・アンド・リースバックによる収入4億42百万円の収入要因より相殺されたことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスに対するワクチンの普及や各国の経済対策など明るい兆しが見受けられるものの、感染力が強い変異株の感染拡大やウクライナ情勢に起因する世界的な経済活動停滞の懸念など、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと当社グループは、情報・産業システム機材では、文書のデジタル化事業において、資料の電子化による業務効率化などの提案営業を官公庁ならびに民間企業に向け推進し、受注拡大に取り組んでまいります。業務用ろ過フィルターにつきましては、これまでの飲料用途に加え半導体など工業向けの拡販に注力します。また、工業用検査機材では、検査の効率化に向けたデジタル非破壊検査機器の販売に力を入れてまいります。

印刷システム機材では、環境に配慮した無処理型印刷材料の普及に継続して取り組むとともに、テレワークに対応した自社開発ソフトウェアのソリューション提案を推進してまいります。また、政府補助金制度など景気対策を活用して印刷会社の商品力を向上させるレーザー加工機や多目的プリンターの拡販に注力し、収益性の改善を図ってまいります。

金融汎用システム機材では、金融機関向けにガバナンス強化となる内部管理の徹底を目的とした各種セキュリティ機器の販売に注力してまいります。また、現金処理業務の大きな環境変化に即応した新製品の市場投入を行ってまいります。

選挙システム機材では、7月に予定されている参議院選挙に向けて、投票用紙交付機や読取分類機などの機器や業務管理システム等の拡販に取り組んでまいります。

紙・紙加工品では、印刷・情報用紙はさらなる需要減少が続くと予想されるため、堅調な需要が見込まれる医薬品パッケージ向け紙器用板紙の拡販に注力してまいります。

連結の業績見通しにつきましては、売上高354億円42百万円、営業利益11億57百万円、経常利益11億98百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億53百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図ると同時に、業績の成果に応じた利益還元を努めることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績を鑑み、1株当たり普通配当12円、特別配当2円、創立75周年記念配当8円、合計22円（年間配当40円）とする議案を2022年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金を12円、期末配当金を12円とし、年間配当金を24円とする予定であります。

また、内部留保資金につきましては、新商品の開発や新規事業の開拓など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。なお、当社は従来どおり年2回の配当を継続する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,481	19,485
受取手形及び売掛金	8,518	—
受取手形	—	2,801
売掛金	—	6,727
商品及び製品	2,411	2,189
仕掛品	68	155
原材料及び貯蔵品	473	545
その他	645	592
貸倒引当金	△30	△37
流動資産合計	30,568	32,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,208	1,197
機械装置及び運搬具（純額）	50	48
土地	1,969	1,969
その他（純額）	323	738
有形固定資産合計	3,552	3,954
無形固定資産		
のれん	133	39
ソフトウェア	246	178
その他	20	20
無形固定資産合計	400	238
投資その他の資産		
投資有価証券	1,271	1,428
関係会社株式	492	518
繰延税金資産	382	234
退職給付に係る資産	1,392	1,421
差入保証金	2,549	2,549
その他	766	718
貸倒引当金	△62	△41
投資その他の資産合計	6,791	6,829
固定資産合計	10,744	11,022
資産合計	41,312	43,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,904	5,167
電子記録債務	2,766	2,879
短期借入金	3,516	3,516
未払法人税等	29	703
賞与引当金	388	387
製品保証引当金	—	108
その他	704	1,370
流動負債合計	12,310	14,133
固定負債		
繰延税金負債	176	167
退職給付に係る負債	223	230
役員退職慰労引当金	889	910
その他	679	1,015
固定負債合計	1,969	2,323
負債合計	14,279	16,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	24,590	25,363
自己株式	△1,089	△1,854
株主資本合計	26,714	26,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153	171
退職給付に係る調整累計額	164	130
その他の包括利益累計額合計	318	301
純資産合計	27,032	27,024
負債純資産合計	41,312	43,481

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	30,261	36,213
売上原価	23,492	27,449
売上総利益	6,768	8,763
販売費及び一般管理費	6,865	7,017
営業利益又は営業損失(△)	△97	1,746
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	43	47
持分法による投資利益	23	33
貸倒引当金戻入額	0	0
補助金収入	20	—
雑収入	69	62
営業外収益合計	158	144
営業外費用		
支払利息	34	40
投資事業組合運用損	—	1
雑損失	2	0
営業外費用合計	37	43
経常利益	24	1,848
特別利益		
会員権売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	—	5
会員権売却損	1	—
減損損失	—	22
特別損失合計	1	28
税金等調整前当期純利益	22	1,821
法人税、住民税及び事業税	86	695
法人税等調整額	△35	143
法人税等合計	50	839
当期純利益又は当期純損失(△)	△28	981
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△28	981

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△28	981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	18
退職給付に係る調整額	264	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	450	△16
包括利益	422	965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	422	965

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	2,005	24,818	△696	27,335
当期変動額					
剰余金の配当			△199		△199
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△28		△28
自己株式の取得				△393	△393
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△227	△393	△621
当期末残高	1,208	2,005	24,590	△1,089	26,714

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△32	△99	△132	27,203
当期変動額				
剰余金の配当				△199
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△28
自己株式の取得				△393
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	185	264	450	450
当期変動額合計	185	264	450	△170
当期末残高	153	164	318	27,032

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	2,005	24,590	△1,089	26,714
当期変動額					
剰余金の配当			△208		△208
親会社株主に帰属する当期純利益			981		981
自己株式の取得				△764	△764
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	773	△764	8
当期末残高	1,208	2,005	25,363	△1,854	26,722

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	153	164	318	27,032
当期変動額				
剰余金の配当				△208
親会社株主に帰属する当期純利益				981
自己株式の取得				△764
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	△34	△16	△16
当期変動額合計	18	△34	△16	△8
当期末残高	171	130	301	27,024

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22	1,821
減価償却費	326	421
のれん償却額	72	72
固定資産除却損	—	5
減損損失	—	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△118	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	△0
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	108
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△187	△63
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△82	21
受取利息及び受取配当金	△44	△49
支払利息	34	40
持分法による投資損益 (△は益)	△23	△33
為替差損益 (△は益)	△0	△1
会員権売却損益 (△は益)	1	△1
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	1
売上債権の増減額 (△は増加)	903	△991
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13	64
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△84	92
仕入債務の増減額 (△は減少)	△782	374
未払金の増減額 (△は減少)	△24	169
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△368	458
その他	13	5
小計	△379	2,534
利息及び配当金の受取額	44	49
利息の支払額	△34	△40
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△320	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	△689	2,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	—
定期預金の払戻による収入	5	100
有形固定資産の取得による支出	△203	△678
有形固定資産の売却による収入	5	9
無形固定資産の取得による支出	△155	△22
投資有価証券の取得による支出	△6	△32
投資有価証券の売却による収入	2	1
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△59	△281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△612	△904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△63
セール・アンド・リースバックによる収入	—	442
自己株式の取得による支出	△393	△764
配当金の支払額	△198	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△591	△594
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,893	1,104
現金及び現金同等物の期首残高	19,285	17,391
現金及び現金同等物の期末残高	17,391	18,495

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客への販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、当社が提供する保守サービスにつきましては、履行義務が時の経過につれて充足されるため、顧客との契約期間に従い一定の期間にわたって収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に区分して表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は9百万円減少し、売上原価は9百万円減少しております。これにより、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の「助成金収入」は、18百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に第一営業本部、第二営業本部、紙・紙加工事業部を置き、各々の部門が取扱商品・役務について国内の事業拠点を統括しております。

従って、当社は、上記3部門を基礎とした商品・役務別のセグメントにより構成されており、「情報・印刷・産業システム機材」、「金融汎用・選挙システム機材」、「紙・紙加工品」、「不動産賃貸・リース事業等」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントの取扱商品・役務は下記のとおりであります。

セグメント	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守、機能性材料の販売 印刷システム・IPS（名刺・ハガキ印刷）システムの機器・材料と保守、レーザー加工機の機器、保守 産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品、感圧紙
不動産賃貸・リース事業等	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,179	3,491	8,315	273	30,261	—	30,261
セグメント間の内部売上高又 は振替高	2	—	32	302	338	△338	—
計	18,182	3,491	8,348	576	30,599	△338	30,261
セグメント利益又は損失 (△)	5	△155	△92	142	△100	2	△97
セグメント資産	23,581	10,762	5,130	2,241	41,716	△403	41,312
その他の項目							
減価償却費	120	83	21	101	326	—	326
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	156	60	45	50	312	—	312

- (注) 1. セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っており
ます。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
一時点で移転される財又はサ ービス	19,694	6,856	8,241	—	34,791	—	34,791
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	757	388	—	—	1,146	—	1,146
顧客との契約から生じる収益	20,451	7,245	8,241	—	35,938	—	35,938
その他の収益	—	—	—	274	274	—	274
外部顧客への売上高	20,451	7,245	8,241	274	36,213	—	36,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	—	32	321	359	△359	—
計	20,456	7,245	8,274	596	36,572	△359	36,213
セグメント利益又は損失 (△)	△23	1,570	△3	201	1,744	2	1,746
セグメント資産	25,860	10,696	4,931	2,497	43,986	△505	43,481
その他の項目							
減価償却費	186	117	22	95	421	—	421
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	545	114	2	110	772	—	772

- (注) 1. セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っており
ます。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
外部顧客への売上高	18,179	3,491	8,315	273	30,261

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を所有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
外部顧客への売上高	20,451	7,245	8,241	274	36,213

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を所有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
減損損失	14	—	7	—	22

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：百万円）

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
当期償却額	54	—	17	—	72
当期末残高	108	—	24	—	133

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
当期償却額	54	—	17	—	72
当期末残高	39	—	—	—	39

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額	3,763.24円	3,965.77円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失（△）	△3.91円	141.53円

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	△28	981
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	△28	981
期中平均株式数（千株）	7,300	6,937

（重要な後発事象）

該当事項はありません。